

SAITAMA  
2015 9 1 No. 364

SAITAMA 2015 9 1 No. 364

上の延滞で、個人信用情報機関に登録され、クレジットカードの利用や自動車・住宅ローンなどで厳しい制約を受けることがあります。また、延滞を解消しても登録が残るため、卒業後の人生設計にまで、影響を及ぼしかねません。

## 奨学金ネットを設立

奨学金返済者からの「返せない」という相談が、4、5年前から増えていました。これに危機感を持った教育関係者や学者、弁護士、司法書士などが、2013年に奨学金問題対策全国会議を設立。同年9月には、埼玉奨学金問題ネットワークが設立されました。

ネットワークは、設立当初から



埼玉奨学金問題ネットワーク事務局長  
鴨田 譲さん

無料電話相談にとりくんできました。「相談者のなかには、就職できずにフリーターだったり、就職してもいわゆる「ブラック企業」で精神疾患にかかり仕事を辞めた人などもある」と、ネットワークの事

務局長で弁護士の鴨田譲さんは言います。奨学金の返還猶予を受けただひとのなかでも、「病気」「生活保護」「経済困難等」が急増しています。

## サラ金より悪質な取り立て

延滞者に裁判所から支払督促が届く、支援機構から裁判を起こされた、という事例もあります。近年、奨学金の取り立てがきびしくなったのは、日本学生支援機構が07年から民間金融機関からの借入れをおこなっているからではないか、と言う鴨田さん。銀行にとつては、奨学金が利益を生む事業に

なってしまうのです。

実際に、両親の家へ取り立てにきたというものもありました。また、日本学生支援機構は滞納者の職場への連絡を公言しており、鴨田さんは「サラ金では許されないこと」と言います。貸金業法でサラ金は職場などへの連絡を禁じられていますが、奨学金は貸金業ではないため、適用されないのです。そのため、奨学金の取り立てがサラ金よりも悪質になる事態が起こってしまっているのです。

さらに、鴨田さんによると、連帯保証人や保証人にまで迷惑がかかる、返還不能でも自己破産を躊躇するひとが多いそうです。お

じさんやおばさんなどが保証人になっていることが多く、本人が自己破産すると保証人に返還義務が移るため、迷惑をかけられないというのです。本人、連帯保証人、保証人の3人が、自己破産するケースもあると言います。

## 狙われる経済的徴兵制

格差と貧困の増大、「戦争法案」を押しすすめる政府の姿勢に、「経済的徴兵制」を狙っているのではないかとこの声もあがっています。今年7月には、「苦学生求む！」の文字が書かれた防衛医科大学校のパンフレットが、インターネット上で話題になりました。

ジャーナリストの堤未果氏も著書「(株)貧困大国アメリカ」(岩波新書)のなかで、アメリカでは、軍隊が教育ローンの利用者リストを持ち、入隊者には返済免除や除隊後の大学進学費用の支給制度なども用意されていると述べています。

